

避難をめぐる当事者間相互支援と共生のためのコミュニティ

—ひろしま避難者の会「アスチカ」の事例—

速水聖子

1. はじめに

2011年の東日本大震災から9年を迎えようとしている今日、時間の経過による震災の記憶の「風化」が指摘されるとともに、現在の被災地の「復興」をどのように判断し、評価するのも問われ続けているといえよう。さらに、東日本大震災以降も頻発する国内の災害状況は、災害からの避難と支援の問題の再考を私たちに突き付けている。すなわち、誰でもどこでも遭遇しうる災害状況に際し、私たちはそのリスク下で、どのように減災のために備え、支えあって生活することができるのか、という課題である。

東日本大震災では、地震と津波、さらには東京電力福島第一原発の事故によって、避難を余儀なくされた人々は未だ全国に存在し、様々な困難を抱えつつ、また乗り越えながら生活してきた。本稿は、西日本地域への遠方避難者の事例を通して、現状での「生活の場」である避難先（移住先）コミュニティと避難者との関わりを明らかにし、当事者の主体性の視点からとらえ、考察しようとするものである。事例は、私たちに先の課題に対する大きな示唆を与えてくれるとともに、本稿は東日本大震災から学ぶべきかつ共有すべき視点を提示するものでもある。

2. 本稿の目的と位置づけ

2.1 広域・長期避難をめぐるコミュニティの視点

東日本大震災は、多くの犠牲者と被災者をもたらしたと同時に、長期避難者・広域避難者という、これまでの日本社会がほとんど経験したことのない避難者を生んでいる。このような中で、避難者の生活と支援をめぐる社会学的研究も、震災以降、数多く蓄積されてきた。西城戸・原田は、それらの先行研究を整理しつつ、避難者の生活再建を支えるものとしての避難先のコミュニティと避難者との関わりをとらえることの意義をまとめている（西城戸・原田 2019: 42-46）。避難者にとっての「コミュニティ」は、元々生活していた避難元コミュニティと現在の生活の基盤である避難先コミュニティの2つが存在する。このうち、避難元コミュニティと避難者のつながりについては、コミュニティの複層性の論点からの多くの先行研究が発表されている（関 2013）（松菌 2016）（今井 2014）（吉原 2016）。関と松菌の事例は元の町とのつながりのあり方を模索しつつ、現在を生きる姿をとらえたものであり、吉原の事例は定住ではない「帰属のコミュニティ」を問うといえる。さらに、避難先コミュニティの避難者支援については先の西城戸・原田らの埼玉県での調査研究の他、松井らによる新潟県の研究がある（高橋 2016）（松井 2017）。

2.2 避難生活における主体性と創発的支援

災害からの避難の長期化と広域化は、避難生活と支援を考える上で次のように2つの点において着目する意義があるといえる（田代 2015・2016）（速水 2017）。

第1に、避難生活の長期化に伴い、避難と支援との関係も変化せざるをえない中で、「避難者」や「支援」を一面的にカテゴライズすることが難しくなっている。もちろん、避難区域の制度上の変更やそれに伴う経済的な補償といった構造的な問題があり、「避難者」と扱われないことの不利益といった問題は無視できない課題ではある。しかし、さまざまな困難を抱えながらも避難先でくらす「生活者」としての多様性や主体性は「支援を受けるべき避難者」といった一面的なカテゴリーではとらえられないことも事実である。この意味において、生活者としての地域での「共生」という観点から避難先（含移住）コミュニティとの関わりをとらえることは重要であると思われる。

第2に、被災地から距離が離れた遠隔地の避難者は個別性をもつと同時に数も少なく、そのことが避難当事者による相互支援の仕組みを立ち上げざるを得ない状況を生み出している。それを避難先コミュニティがどのように支えているのか、避難者を単なる「被支援者」としてだけではなく、彼らをエンパワーメントする役割の可能性を遠隔地の支援として考察することができる。避難当事者団体が制度的なサポートも活用しつつ、避難先コミュニティのさまざまな組織・集団と連携して避難者の生活が支えられている側面もあり、多様な形で支援資源のネットワーク化が図られる背景を探ることに意義がある。

以上のような「共生のための支援」と「相互支援のネットワーク化」という視点は、自治体間での災害支援に関する研究における知見からもヒントを得ている（自治体間支援研究会 2015）。東日本大震災では活発な自治体間支援が広域から行われるとともに、制度による支援を超えた多くの「創発的支援」が見られた。創発的支援の特質は、「共生」の理念に基づく「支援の互酬性」（「お互い様の思想」）と公私のネットワークによる「ガバナンス型支援」であり、「創発性」が発動する背景には、これまでの被災経験・支援経験を含めた支援に関わる文化的要因も関連している。このことをふまえて、本稿では避難先コミュニティにおける相互支援文化の醸成の可能性という観点も考慮したい。

2.3 遠方避難（西日本地域）における受け入れと支援の特徴

避難先コミュニティにおける支援をとらえる先行研究として、先に述べた松井らによる新潟県の事例や西城戸・原田による埼玉県の実例がある。新潟の例では中越地震・中越沖地震の経験が行政と民間の協働による様々な創発的支援を生み出しているとともに、自治体としての新潟県のリーダーシップに特徴がある。埼玉の場合、原発事故直後の避難者の受け入れの時期から各市町村やNPO・労働組合型組織等の民間団体が支援の中心的な担い手となってきた。

遠方避難（西日本地域）においては、新潟や埼玉とは異なる様相も見られる。まず、避難者数が東日本に比べて圧倒的に少ないこと、加えて関東圏からの自主避難者が多いこと

が挙げられる。また、時間の経過とともに避難先コミュニティにおける行政・民間団体による支援も少なくなっているのが現状である。一方で、避難 2 年目を迎える 2012 年頃から避難者による当事者団体の立ち上げが行われており、現在も避難当事者による相互支援の役割を担って活動している団体も見られる。

2016 年から福島県によって全国 26 か所に支援拠点を設置して避難者支援を行う事業が展開されているが、西日本地域ではこの事業の委託先として支援拠点を担っている団体に、避難当事者団体が名を連ねている。例えば、四国 4 県の拠点である「えひめ 311」(松山市)や大分・宮崎・鹿児島を担当する「うみがめのたまご～3.11 ネットワーク～」(宮崎市)、島根・広島・山口を担当し本研究でとりあげる「ひろしま避難者の会『アスチカ』」(広島市)などは当事者団体でありつつ、県域をまたいで拠点到位置付けられ、避難者同士の交流活動や福島県からの支援情報の発信等を行っている。本稿では、「アスチカ」を例に、避難当事者による相互支援活動が避難先コミュニティとどのようにつながり、展開しているのか、長期避難生活の中での当事者相互支援を支えるネットワークのあり方をみていく。

3. ひろしま避難者の会「アスチカ」の概要

3.1 「アスチカ」立ち上げの経緯

まず、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、広島へ避難してきた当事者が設立した「アスチカ」とはどんな団体なのか、その経緯を紹介する。

復興庁の発表による広島県への避難者数は、2011 年 10 月には約 500 人、2012～2013 年にかけての 600 人近くをピークに徐々に減少し、2019 年 1 月末で 312 人となっている。このような中、広島県において震災後の初期に避難者支援活動の中心的役割を担ったのは広島市社会福祉協議会であった。

2011 年 5 月から、広島への避難者に向けて、広島市社会福祉協議会と「広島市被災者支援ボランティア本部」による避難者交流会が月 1 回ペースで開催されるようになった²⁾。

当初、2011 年末で社会福祉協議会主催による交流会は終了予定であったが、参加者より交流会の継続を望む声が強くなり、交流会の開催を避難者主導に移すこととなった。そのための団体として、福島県いわき市から広島市に来ていた M さん(現アスチカ代表)を中心に避難当事者団体として「ひろしま避難者ネットワーク」が 2012 年 1 月に立ち上がる。ネットワークは、避難者交流会を当事者自ら開催する形で引き継ぎ、避難者のつながりの構築と避難者の孤立を防止するための情報共有を担った。2012 年 3 月にはネットワークによる第 1 回目の交流カフェを開催し、その後、同年 10 月にネットワークの参加者を中心に「ひろしま避難者の会『アスチカ』」設立に至ることとなった。

「アスチカ」は、東日本大震災による被災および東京電力福島第一原発事故の影響で広島へ来た避難者が、この土地で生活の基盤を整えられるようにすること、また同じ思いの仲間とゆるやかにつながることを通して、お互いの生活を安定させていくことを目的としてスタートした。震災を機に広島にやってきた人々が、孤立することなく、それぞれが生

活の次のステップへ踏み出すことをサポートする当事者による相互支援のための団体であり、団体名称の「アスチカ」には「明日へすすむ力」という思いが込められている。

3.2 避難者交流会から始まった相互支援

避難者交流カフェはアスチカの原点であり、継続して活動の中心となってきた。先に述べたように、交流カフェは広島市社会福祉協議会と広島市被災者支援ボランティア本部が行っていた避難者交流会が 2011 年に終了したことを機に「アスチカ」が引き継いだ活動であり、毎月 1 回開催され、偶数月は広島市で、奇数月は呉市や福山市、東広島市などの広島市以外で開催するなどの工夫をすることで、広島県内の多くの会員が参加しやすい環境づくりに努めてきた。

アスチカ副代表の S さんによれば、避難者交流会や「交流カフェ」の参加者の声として、「被災後、広島に避難してきて、避難指示区域外からの避難であったためなかなか避難者としての支援が得られなかったなかで、社協の避難者交流会で『お待ちしております』とスタッフの方から言われただけで、『ここに居ていい』と認められた気がしてホッとして涙が出た」などの感想が寄せられたという。「アスチカ交流カフェの良い所は、最初の自己紹介で、多くの人が自分の経験を語りながら涙するというような状況になってしまう中で、当事者の立場から『分かるよ』と声をかけることができ、自然とピアカウンセリングができるところであった」と S さんは振り返る。その反面、交流会の参加者の中にも「強制避難者や自主避難者、母子避難者などさまざまな状況の人がいるので、話す内容や声かけは最初のころほど気を遣った。賠償金をもらっている人の中には、もらっていない人から妬まれるのではないかと心配する人もいたので、『(賠償をもらうだけの被害を受けているのだから) 気にすることはないよ』と声かけをした」とも S さんは語る。

このように、アスチカによる交流会は、避難当事者が運営する交流会だからこそ、参加者が打ち解けて話すことができるという場となり得たといえる。また、それぞれの被災と避難状況等の違いや思いが理解できるからこそ、気遣いが必要な面もあり、気遣いや気づきはアスチカの細やかな相互支援の取り組みに反映されてもいる。

例えば、交流会の参加者は女性がほとんどであり、男性の参加が少ないこと、また男性は日中働いている人も多く、なかなか参加の機会に恵まれなかったことから、2016 年 1 月には初めて男性限定の「メンズ会」が開催されている。この会を担当したアスチカスタッフは「職場でも避難生活の話をしなことが多い男性には、いい機会になった」と振り返る。また、交流会を通じた避難に関わる相談や勉強会だけではなく、健康教室（ヨガ、ピラティスなど）や趣味教室（手芸、クッキングなど）といった「リラックス」「楽しみ」に関わる地域住民も含めた交流の場が後述する「たねまく広場」を中心に多く設けられるようになっている。

背景にあるのは、アスチカが「避難している」点だけをベースとしたつながりを大切にし、幅広く分け隔てのない出会いの場を作ろうとしてきた姿勢である。避難者は単に「移住者」でもなく、避難形態も強制避難や自主避難、母子避難など様々な形があり、公的支

援制度もどこからの避難かによって複雑で多様な状況である。それぞれが抱える悩みや将来の目指す自立のあり方も異なる中で、一つのスタンスに偏った支援をしてしまうと、それ以外の避難者が支援の枠から外れてしまい、避難者の孤立を招きかねない。避難者の孤立を防ぎ、多様な避難者を広くサポートしていくために、このように「避難している」という点だけを同じくし、間口を広くした活動をしていこうというアスチカの取り組みが支援内容の幅広さにもつながっている。

3.3 「アスチカ」の活動の広がり活動支援のネットワーク

「アスチカ」は、東日本大震災の影響で広島にやってきた避難者であれば誰でも入会することが可能であり、また会費等の負担もない。活動経費の多くは後述の助成金・補助金や寄付などで賄われてきた。入会すると会員専用の情報紙「アスチカニュース」が届き、会員同士のメーリングリストを活用して「アスチカ」主催の交流会や勉強会・各種イベントの案内を受けられる。また、必要に応じて連携団体のサポートなども利用することができるものとなっている³⁾。アスチカの活動は、年々広がりを見せており、2017年度版のアスチカの事業計画では、10の活動内容が紹介されている（図表1）。

①ひろしま避難者の会「アスチカ」の運営
②避難者の生活に関する全ての支援サポート
③生活に関する避難者の声を発信
④「交流カフェ」(集い)、勉強会の開催
⑤避難者と支援団体との窓口業務
⑥広島における支援団体及び行政、企業との連携促進
⑦被災地(避難元)情報も自由に取得できるように被災地との連携を図る
⑧「コミュニティースペース たねまく広場」の運営
⑨宮城県の委託事業・みやぎ避難者帰郷支援センター(中国・四国・九州・沖縄担当)の運営[2015-2017]
⑩福島の委託事業・福島県県外避難者生活再建支援拠点(広島・山口・島根)の運営[2016-現在]

【図表1 アスチカの活動内容（2017年度活動報告より）

このようなアスチカの活動は、アスチカのみで行われてきたものではない。活動を通して、広島のさまざまな団体や支援者・自治体との連携やネットワークが形成され、それらがアスチカの活動を支えてきた役割も大きい。なかでも、広島市社会福祉協議会（以下、広島市社協）による協力が大きな働きを持っており、活動の展開につながっている。

当初、アスチカ設立のきっかけでもあった交流カフェの開催場所は広島市内に限られており、尾道市など広島市外の避難者から遠方で行けないという声も届くようになった。そこで、広島市社協との協力の下で、広島市外の各市町村社協と連絡を取り、社協公認のイベントとして出張交流カフェを開催したのである。避難後の早い段階から社協と連携することで、遠方の避難者にも支援の場を提供することが可能となったとともに、避難者交流

会が地域での社会的な認知度や信頼が高い社協公認のイベントとなることによって「アスチカ」を知らない層にも信頼してもらえるとという面もあった。

また、広島市社協を通じて広島県庁の関係各課（住宅課、危機管理課など）とのネットワークも作られ、避難者の必要に応じて危機管理課が窓口となり、各担当課につながる避難者支援のワンストップサービスの体制が早期から取られることになった。場合によっては、メンタルヘルスや福祉的支援などが求められるケースもあり、その際には市社協からそれぞれの専門的支援につないでいくという体制が作られている。

さらに、アスチカは2014年6月に広島市西区に事務所兼交流スペースとして「コミュニティースペース たねまく広場」（以下「たねまく広場」）を開設している⁴⁾。拠点としての「たねまく広場」は、「アスチカ」が広島の支援者と一緒に運営するコミュニティースペースであり、避難者の憩いの場となるだけでなく、広島の人々との交流の場となることも目指されており、様々な活動が行われている。避難者だけでなく地域住民も利用できるようになっており、イベントやミーティングができるカフェコーナーや情報スペース、キッズスペース、物販スペースが整備されている。情報スペースは、避難者が被災地の地方新聞を読んだり、生活情報やふるさと情報が得られるようになっていたりするだけでなく、広島の人々が被災地や被災者について知ることができるようになっている。また、物販スペースでは広島市地元住民のハンドメイド作品や広島県神石高原町の農産物などが販売されている。

たねまく広場の運営は、アスチカスタッフだけではなく、学生ボランティアの参加によって行われている。中心となっているのは地域のボランティア団体「若者活動サポートセンターあおぞら」である。「あおぞら」とアスチカは広島修道大のボランティアサークル「ラポール」を通じてつながり、週2回ほど学生スタッフにたねまく広場に駐在してもらっていた（2017年度まで）。また、「あおぞら」の拠点は広島市可部であり、2018年の広島土砂災害の大規模な被災地であった。土砂災害後、アスチカと地元の災害支援団体である南相馬ボラバス応援隊によって2年ほど開催してきたお茶会サロンを「あおぞら」に引き継いでもらったりした経緯もある⁵⁾。

「たねまく広場」は東日本大震災からの避難者の拠点であり支援の窓口になるとともに、地元・広島地域住民との交流の場として活用されることにより、広島の人々との相互支援の場にもなっている。このような場が地域の中にあることは、とても重要であり、地域住民も気軽に交流スペースを利用できることで、その先の広島での様々な生活支援にもつながりやすくなるといえよう。また、アスチカの会員にとっても避難元と避難先の情報獲得や交流を通して、両方の地元とのつながりを感じながら、避難先での生活を支えてくれるものとなっている。

4. アスチカによるアンケート調査からの知見—時間の経過と避難者のニーズ—

既述のように多様な形で続けられてきたアスチカの活動は、2014年から実施している

会員へのアンケート調査に顕れる避難者のニーズとどのように関わるものとなっているのだろうか。ここではアンケート調査結果から分かる現状と課題についてまとめよう⁶⁾。

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
単身	19(16.7)	19(16.1)	17(14.7)	13(11.6)	14(12.4)	8(7.8)
大人のみ	13(11.1)	16(13.6)	12(10.3)	14(12.5)	15(13.3)	15(14.6)
大人+子ども	82(71.9)	83(70.3)	87(75.0)	85(75.9)	84(74.3)	80(77.7)
(うち母子世帯)	37(32.5)	31(26.3)	27(23.3)	16(14.3)	17(15.0)	19(18.4)

【図表 2 アスチカ会員の世帯状況】

	世帯数(%)					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
岩手県	3(3)	3(2.5)	3(2.6)	1(0.9)	1(0.9)	0
宮城県	13(11)	12(10.6)	10(8.6)	10(8.9)	9(8.0)	9(8.7)
福島県	58(50)	56(47.5)	53(45.7)	51(45.5)	51(45.1)	48(46.6)
関東地方	41(36)	47(39.8)	50(43.1)	50(44.6)	52(46.0)	46(44.7)
計	115	118	116	112	113	103

【図表 3 アスチカ会員の避難元地域別の世帯数】

図表 2・図表 3 より、過去 5 年間で会員数が 10 世帯ほど減少し、また世帯状況では単身者・母子世帯が減少していることがわかる。また、アスチカ設立時の会員の半数は福島県からの避難者であり、東日本大震災の直接の被災地である宮城県・岩手県からの避難者もメンバーであった。関東地方を中心とする自主避難者も少なくなく、図表 3 にあるように近年は福島県・関東地方からの避難者が同数に近くなっている。

避難元がどの地域かによって、当然ながら個々の被災状況や公的制度による支援状況も異なっている。これに対して、アスチカが団体として設立当初から掲げていたのは、「どこから広島にやってきたのか」に関わらず、東日本大震災を契機として広島にくらすことになった人々が孤立しないように分け隔てのない相互支援を目指すという理念であった。もちろん、原発事故をめぐる裁判を含めた補償要求のための個々会員の活動は自由であるし、そのための弁護士をはじめとする専門機関への紹介などサポートの役割はアスチカを通して行われるケースもある。しかし、アスチカが団体として震災や原発に対する政治的な立場を一切取ってこなかったことも活動の持続性と無関係ではないだろう。

4.1 広島への避難と今後の居住予定

広島への避難の理由は、会員の約 40%が家族・親族がいることを挙げており、多くが縁を頼ってやってきたことがわかる。また、約 30%は被災地から遠いこと、2 割強は西の食材が手に入りやすいことなどが回答にあり、近年は仕事が見つかったことを挙げる割合も 2 割近くに上っている。

	世帯数(%)					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019
今住んでいる自治体へ定住	26(41.3)	23(38.3)	19(30.1)	27(45.0)	26(53.1)	23(42.6)
避難元ではないところへ移動	4(6.3)	2(3.3)	3(4.8)	1(1.7)	1(2.0)	1(1.9)
近いうちに避難元へ戻る	2(3.2)	1(1.7)	1(1.6)	1(1.7)	0(0.0)	0(0.0)
いずれ避難元へ戻る	2(3.2)	1(1.7)	3(4.8)	1(1.7)	3(6.1)	2(3.7)
決めていない	21(33.3)	23(38.3)	28(44.4)	18(30.0)	15(30.6)	19(35.2)
上記に当てはまらない			6(9.5)	8(13.3)	1(2.0)	8(14.8)
無回答	8(12.7)	10(16.7)	3(4.8)	4(6.7)	3(6.1)	1(1.9)

【図表 4 居住についての今後の予定】

図表 4にあるように、今後の居住予定については「定住」と「決めていない」で揺れ動く様子がわかる。年々警戒区域の解除が進み、同時に避難者への家賃補助等住宅支援施策も縮小されるといった制度的変化によって決断が迫られる一方、仕事を獲得することや子どもの成長が生活の場を広島に向かわせるといった意見が回答に寄せられている。

4.2 生活課題・悩みと不安

図表 5 は特に大変なことやつらいことについて、各年次の回答をまとめたものである。お金に関すること（経済的課題）や「避難元の人との関わり」に関する割合は 2014 年から変わらず少なくないことがわかる。一方、時間の経過とともに「子ども」「家族」に関することと「避難元の復興に関すること」、さらには「震災や原発事故に関する意識の差」の割合が増加している。

	世帯数(%)					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
仕事に関すること	3(4.8)	2(3.3)	7(11.1)	4(6.7)	4(8.1)	7(13.0)
お金に関すること	16(25.4)	14(23.3)	32(50.8)	24(40.0)	20(40.8)	20(37.0)
自分自身に関すること	42(66.6)	38(63.3)	53(81.1)	46(76.7)	32(65.3)	28(51.9)
子どもに関すること	11(17.4)	19(31.6)	26(41.3)	19(31.6)	20(40.8)	14(26.0)
家族に関すること	17(26.9)	16(26.7)	31(49.1)	19(31.7)	23(46.9)	28(52.0)
避難元にいる人とのかわりに関すること	43(48.3)	44(73.3)	45(71.4)	35(58.4)	33(67.3)	34(63.0)
避難元の復興に関すること	12(19.0)	13(21.7)	17(27.0)	21(35.0)	13(26.5)	17(31.6)
震災や原発事故に関する意識の差	34(54.0)	36(60.0)	28(44.4)	37(61.7)	47(96.0)	43(79.6)
原発が再稼働されたこと			31(49.2)	17(28.3)	20(40.8)	18(33.3)
特になし	3(4.8)	3(5.0)	1(1.6)	4(6.7)	1(2.0)	1(1.9)
その他	10(15.9)	14(23.3)	6(9.5)	8(13.3)	4(8.2)	5(9.3)

【図表 5 現在、特に大変なこと・つらいこと（複数回答）】

避難後の気持ちの変化について各年次の結果をまとめたものが図表 6 である。各項目にそれほど大きな変化は見られないが、回答には「あきらめのような気持ちが強くなった」と「楽しいことをしようという気持ちになってきた」の両方を選んでいるものも少なく

い。また、この設問の自由記入欄では、避難先での生活を楽しんでいる・充実させているとする意見と、不安や悩みが大きいという意見の差が顕著であった。例えば「家族それぞれに広島での人との繋がりができてきた」(2015)「日々変化しており、うれしいことがあったり、落ち込んだり。それはここに慣れてきたからかな、と思う」(2016)「ずっと楽しくやっています」(2017)という声がある一方で、「精神的に疲れた。個人的には精神的にもっと楽になりたい。楽しいことをしたいという気持ちもあるが、社会的な将来にはとても不安を感じ、楽観的にはなれない」(2015)「5年経っても何も変わらないばかりか、世の中がどんどん悪い方向に向かっていっているような気がする」(2016)「避難してきたことを少し後悔するようになった。震災前の生活に戻りたい気持ちが強くなってきた」(2017)といった声もある。

	人数(%)				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
気持ちが穏やかになってきた	14(23.3)	12(19.0)	12(20.0)	9(18.4)	14(25.9)
あきらめのような気持ちが強くなった	23(38.3)	19(30.2)	22(36.7)	16(32.7)	17(31.5)
生活が安定してきた	14(23.3)	14(22.2)	15(25.0)	13(26.5)	13(24.1)
楽しいことをしようという気持ちになってきた	20(33.3)	19(30.2)	20(33.3)	14(28.6)	16(29.6)
無気力になってきた		0(0.0)	3(5.0)	0(0.0)	2(3.7)
前向きな気持ちになってきた	14(23.3)	17(27.0)	12(20.0)	10(20.4)	11(20.4)
将来への不安が強くなった	10(16.7)	8(12.7)	12(20.0)	5(10.2)	7(13.0)
広島に定住する気持ちが固まった	11(18.3)	9(14.3)	12(20.0)	7(14.3)	8(14.8)
避難元へ帰りたい気持ちが強くなった	3(5.0)	2(3.2)	6(10.0)	5(10.2)	3(5.6)
怒りが強くなった	4(6.7)	4(6.3)	4(6.7)	1(2.0)	4(7.4)
変化はない	3(5.0)	6(9.5)	7(11.7)	6(12.2)	2(3.7)
その他	10(16.7)	10(15.9)	7(11.7)	6(12.2)	10(18.5)

【図表 6 「震災から間もなく●年の時期になって、変化してきたことは何ですか？（複数回答）」

※●には年数が入る

広域避難者への支援施策の変化はもちろんであるが、子どもをはじめとする家族のライフステージの変化や広島での生活基盤の変化等、時間の経過は避難者が抱える生活課題をさらに多様化・個別化させているといえよう。

4.3 アスチカに求めるもの

上述のように、避難者の生活ニーズも多様化・個別化する中で、アスチカの活動はこれらのニーズをできるだけ幅広く地域の支援資源と結び付けるような努力が重ねられてきた。広島市社協はそのための窓口であり、たねまく広場はニーズと資源を結ぶ場として機能してきたといえるだろう。

図表 7 はアスチカに求めるものについてのアンケート結果である⁸⁾。避難当事者にとって同じ立場で寄り添った活動を行うアスチカは精神的な支えや相談場所、また避難者のつ

ながりや情報獲得・情報交換のための場として定着してきたことがよくわかる。

	2016年	2017年	2018年	2019年
他の避難者と知り合うため	15(23.8)	19(31.7)	14(28.6)	12(22.2)
避難者同士のつながり(交流会などには出ずとも)	32(50.8)	36(60.0)	27(55.1)	36(66.7)
アスチカニュースなどが届くこと	32(50.9)	31(51.7)	23(46.9)	27(50.0)
ご招待、支援物資などの情報獲得	20(31.7)	14(23.3)	8(16.3)	10(18.5)
公的支援の情報獲得	23(36.5)	16(26.7)	13(26.5)	14(25.9)
さまざまな催しの情報獲得	21(33.3)	20(33.3)	12(24.5)	21(38.9)
避難者であることの自己確認(「自分=避難者」であることを確かにする)	10(15.9)	6(10.0)	8(16.3)	6(11.1)
困ったときの相談場所として	31(49.2)	22(36.7)	18(36.7)	24(44.4)
精神的支え	15(23.8)	15(25.0)	15(30.6)	12(22.2)
避難者同士の情報交換のため	23(36.5)	18(30.0)	21(42.9)	22(40.7)
その他	6(9.5)	3(5.0)	2(4.1)	2(3.7)

【図表 7 アスチカに求めているもの、会員でいる理由(複数回答)】

5. 相互支援から共生への活動の展開

アスチカの活動は避難当事者間だけの相互支援として機能してきたのではなく、支援活動が避難先コミュニティをはじめ、広く外の社会的組織との関わりを通して当事者を超える「共生」につながる側面を持ちつつある。ここでは情報発信と委託・助成団体化という展開を共生への活動として位置づけておきたい。

5.1 相互支援からの情報発信

アスチカのスタート1年後の2013年10月には、広島市被災者支援ボランティア本部の協力の下で「東日本大震災 体験記録 ひろしまに避難してきた私たち」というアスチカによるインタビュー記録集が作成された。東北の被災地3県をはじめ、関東圏からの避難者も含めた15名の声を集めて、どのように大震災を経験したのか、が避難者自らの言葉で語られている。この記録集は、300部が作られ、1冊500円で頒布されることにより多くの人の目にふれることになるとともに、売り上げはアスチカの活動資金にも貢献するものとなった。その他、広島での生活情報をまとめた「はじめての広島暮らし応援ガイドブック ひろしまほんまにいいけん」を2015年(vol.1)と2017年(vol.2)に発行している。これらは、後述する「タケダ・赤い羽根」による広域避難者支援プログラムの助成金によって作成された。vol.1では避難者に役立つ広島の暮らし情報(避難者の紹介や子育て情報・おすすめショップなど)や各種相談窓口・医療情報などが掲載されている。vol.2では、前号の内容に、広島暮らしについてのアスチカ会員からの口コミ情報や住宅情報などが加えられたものとなっている。

インタビュー記録集と「ひろしまほんまにいいけん」に共通するのは、「広島に生活する私たち」としての避難者の存在を示すものであるとともに、避難者のためだけではなく、縁あって広島に共にくらす多くの人々に役立ち、共有できる地域生活情報としたいとする姿勢であろう。

このような情報発信は社協とのネットワークを通じて具体的な災害支援活動にもつながっている。例えば、2017年の熊本地震の際に広島に避難してきた被災者の悩み相談に応じてほしいなどの要望が福山市社協から出された。2018年の西日本豪雨災害時に支援活動に参加したアスチカスタッフもいる。自治体や社協では対応しきれない個別の被災者相談などに、被災者の当事者団体であるアスチカに協力要請が寄せられるケースも少なくない。このことは、アスチカが単に被支援者の団体ではなく、社協との連携や協力を積み重ねることを通じて、避難先コミュニティ（広島）における相互支援団体となっていることを示している。

5.2 県外避難者支援の委託業務と民間助成事業

アスチカは、2012年から福島県による県外避難者支援事業を受託しており、これは交流カフェはじめ活動の主な運営費となってきた⁹⁾。2015年からは宮城県・福島県による県外避難者支援事業を委託され、生活再建支援拠点の一つとしても活動している。まず、2015年度から宮城県からの県外避難者支援の委託業務を引き受ける「みやぎ避難者帰郷支援センター（西部地区）」として、宮城県から中国・四国・九州・沖縄の各県にくらすすべての避難者を対象とした相談会の開催と、相談窓口の役割を果たしてきた（2017年度で終了）。さらに、2016年度からは「ふくしま県外避難者生活再建支援拠点」という全国26か所の生活再建支援拠点の一つとして広島・山口・島根各県の避難者への支援を行っている。具体的な取り組みとして、対面・電話・FAX・メールなどによる相談窓口の開設、説明会・相談会・交流会の開催、避難元地域の資料の配布などを行っている¹⁰⁾。

また、中央共同募金会等の民間の助成金募集を通じて、アスチカ自身が助成金の獲得も果たしている。助成金や補助金の活用により、アスチカが活動の場を広げていくことにもつながった（図表8）。

年度	助成団体	事業名
2014年度	社会福祉法人広島県共同募金会	赤い羽根共同募金
	社会福祉法人中央共同募金会	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム
	サントリーホールディングス株式会社／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	サントリー・SCJ フクシマ ススム プロジェクト「子ども支援NPO助成」(第二期)
2015年度	社会福祉法人中央共同募金会	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム
	サントリーホールディングス株式会社／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	サントリー・SCJ フクシマ ススム プロジェクト「子ども支援NPO助成」(第三期)
2016年度	社会福祉法人中央共同募金会	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム
2017年度	社会福祉法人中央共同募金会	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム
2018年度	社会福祉法人中央共同募金会	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

【図表8 アスチカが受けた助成事業（2014-18年）】

福島県による県外避難者支援事業と支援拠点事業の委託費がアスチカの活動財源の多くを占めるが、これによる支援事業は名目上「福島県からの避難者のみ」を対象とするものになってしまう。それに対して、アスチカは民間助成事業などを活用しながら実質的には自主避難者も参加できる活動も行ってきた。「分け隔てのない相互支援」という姿勢は設立当初からのアスチカの理念であり、それを生かす形が模索されてきたと理解できる。福島県の支援事業の委託団体となることによって当事者相互支援の制度化を図られたことは、当面の財源的安定や団体としての信用を得ることになる一方で、公費使用や団体が公的性格を帯びるゆえの制約も生まれる。民間助成を得ながら、情報発信を含めた幅広い支援へ展開してきたアスチカの活動は避難者による創発的支援という側面を持つといえるのではないだろうか。

6. アスチカの活動の意義と社会的役割

8年にも及ぶアスチカの活動は、どのような意義と社会的役割を担ってきたのか、事例を通して、本稿の冒頭に挙げた課題に対しての示唆についてまとめておきたい。

6.1 分け隔てのない相互支援と避難先コミュニティにおける支援資源の連携

西日本地域の避難者は、遠隔地であることに加えて東日本に比べて少数であることから支援情報へのアクセスや交流が困難でもあった。避難の状況や避難元の違い等によって求める情報や制度的支援に相違はあったが、アスチカが掲げてきた分け隔てのない支援の姿勢は、避難元の異なる避難者同士がお互いにつながり、理解を深めることによって当事者による相互支援の役割をもたらす場ともなってきた。また、時間の経過とともに東日本大震災の記憶は被災地以外の人々の中からは徐々に失われている感もある中で、「たねまく広場」を中心にした避難者や被災地に関する情報発信は意義があるものである。アスチカの活動は、避難当事者同士のつながりだけではなく、被災地の情報や避難者の存在を発信しながら、避難者が避難先コミュニティとつながるきっかけを作ってきたといえよう。

また、アスチカの活動において、支える側としての広島県はじめ、社会福祉協議会や南相馬ボラバス応援隊・あおぞら等のボランティア団体をはじめとする避難先コミュニティでの支援資源の存在も大きな役割を果たしている。背景には、これらの組織がこれまでの地域における被災経験を通して、支援・受援の両面における組織連携の重要性を認識し、災害支援についての経験値を持っていたことを指摘できる。加えて、支援団体からは「広島は原爆を経験している。だからこそ、原発事故から避難してきた人々の放射線・放射能に対する考えも理解できる」という声も聞かれた。このように、地域での「共感」と経験に基づく連携のあり方は、広域避難者をめぐる避難先コミュニティにおけるガバナンス型支援を支える文化的背景とそれによる支援の互酬性についての示唆を与えてくれるものである。

6.2 避難者の主体性と生活課題の個別化

アスチカの支援活動は、避難当事者支援に関わるものはもとより、避難先コミュニティでのより幅広い相互支援活動へと展開している。さらに、福島県の避難者支援拠点と位置付けられたことにより、財源や社会的信用を得ながら活動を進めることを可能にしている面もある。このような展開において、アスチカにおいては避難先における「避難者」のみの相互扶助にとどまらず、当事者による「避難者」の相対化が図られることにもつながっているように思われる。先のアンケート調査における自由回答にも「避難者の救済・共助から一歩踏み出して、広島でできる自分たちの役割とは何かを考え行動していくことが出来たらよいと思う」といった声がある。被支援者にとどまらない、避難先コミュニティでの相互支援活動は「共生」の観点からも注目されるべきであろう。

ところで、先に挙げたアンケート調査結果にもあるように、「アスチカ」は会員の心の拠り所となっており、細くても長く「場」として「アスチカ」の活動の維持が望まれている。しかし、支援する側としてのアスチカスタッフも避難者であり、アスチカの活動はあくまでも当事者によるボランティアなものであることは否定できない。活動の財源の多くは先に挙げた助成事業や支援拠点委託事業によるものであり、広域避難者支援施策の縮小とともにこれらも先細りの傾向にある。アンケート調査結果からわかるように、時間の経過とともに避難者の生活ニーズは多様化・個別化する一方で、広域避難者に対する公的制度的支援は縮小傾向にあり、その結果、避難者間の生活再建の差が際立つのも事実である。地域の「復興」と同様に、被災者個人の「自立」も何を基準に判断するのかは難しい課題であるが、避難者の生活課題の深刻化や個別化といった問題は、対処の難しさを顕在化させてもいる。さらに、避難の長期化は、公的支援施策が縮小される中での相互扶助的支援の財源・専門性における限界といった課題も生み出している。すなわち、時間を経て避難者のニーズが個別化あるいは深刻化する中で、自らも避難当事者が主であるアスチカが相互支援的に担いうるサポートが難しくなっていることも事実である。

アスチカ代表の M さんは、現在のアスチカの役割として、深刻なケースについては個々の問題をきちんと把握し、地域や行政に伝え、つなげることだと話す。これまで同様に、広島市や広島県に避難者からの要望を届け訴えていくことの他、必要に応じて福祉的あるいは専門的ケアについて社会福祉協議会などの専門機関とのさらなる連携に努めているとも語った。できるだけ多くの会員の自立を助けること、避難者が孤立することを防ぐことを今後も目指したいと M さんは述べる。

7. おわりに

「アスチカ」の活動は、避難者同士を結びつける交流の場としてスタートし、活動を継続する中で、社会福祉協議会やボランティア団体・自治体との協力と連携を深めながら活動そのものを広げてきた。また、会員の拠り所であり、地域住民とも交流する場所「たねまく広場」の存在も、アスチカの存在を避難先コミュニティで知らしめるとともに、人々と共にその後の被災者支援・災害支援に関わる実質的なネットワーク作りにつながっている。

東日本大震災から 9 年を経ようとする現在、「アスチカ」は「避難者の会」としてのみとらえられるものではないといえよう。避難当事者の団体として自らの会員のために活動しつつ、時間の経過とともに移住を含む新生活へのスタートのための支援や新たな災害被災者の支援など、避難先コミュニティとつながる相互支援へと活動は広がっている。広域避難者支援をめぐる法制度上の様々な課題があることも明らかであるが、避難先コミュニティの支援資源との連携による創発的支援を生み出している例としてアスチカを見ることができよう。ただし、時間の経過とともに、さまざまな課題にも直面していることも事実である。それでもなお、自らの被災経験や避難経験を人々と共有し、災後の社会に共に助け合う仕組みを作り上げていこうとするアスチカのあり方は、東日本大震災から私たちが学ぶべき重要な一側面を今日も呈示し続けている。

【注】

- 1) 「創発的支援」ならびに「ガバナンス型支援」の位置付けや含意するところについては速水も分担執筆した次を参照してほしい(田中・黒田・横田・大矢根 2019)。
- 2) 「広島市被災者支援ボランティア本部」は、広島で 1999 年に起きた土砂災害の際に社会福祉協議会・行政・NPO 団体のネットワークとして立ち上げた「広島市災害ボランティア活動連絡調整会議」が母体となっている。県外被災地のためにこの調整会議が作られたのは、新潟県の中越地震に次いで東日本大震災が 2 回目であった。
- 3) 「アスチカ」の役員構成は、代表 1 名、副代表 2 名、会計 1 名、監事 3 名であり、うち監事 2 名以外は震災避難当事者である。代表以下 4 名がスタッフとして主な運営に関わる。
- 4) 「たねまく広場」の運営は「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」事業によってスタートし、その後は宮城県・福島県の支援拠点事業費用が活用されている。
- 5) 南相馬ボラバス応援隊は、2011 年 9 月より広島市被災者支援ボランティア本部（注 2）が東日本大震災の被災地に向けて実施したボランティアバスツアーの参加者有志によるものである。その際のボランティア活動が福島県南相馬市の仮設住宅お茶会サロンで行われたことが応援隊名称のきっかけである。大震災の被災地現地でのボランティアそのものは 2015 年 12 月以降行われていないが、南相馬ボラバス応援隊は広島でのアスチカの支援はじめ、2018 年に広島で起きた豪雨による土砂災害時には地元での災害支援にも大きく貢献している。
- 6) 2014 年からの会員アンケートの回収率は以下のとおりである。

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
回収数	63世帯/115	60世帯/118	63世帯/116	60世帯/112	49世帯/113	54世帯/103
回収率	54.8	50.8	54.3	53.6	43.4	52.4

7)図表5は、次に挙げる項目以外は複数の選択肢を統合して表中にあるようなカテゴリー化を行ったため、項目によっては100%近い数値もある。「原発が再稼働されたこと」「特にない」「その他」以外は複数を統合)

8)この項目は2016年より質問化されている。

9)福島県による県外避難者支援事業は2012年から開始され、アスチカは2019年度まで毎年受託団体となっている。事業名称は「ふるさとふくしま帰還支援事業」(2012~2015年)「ふるさとふくしま交流・相談支援事業」(2016~2018年)「福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金」(2019年~)と変更されてきた。詳しくは次HP参照。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-hinansyasiendantai.html> (2020年2月20日取得)

10)福島県による全国26か所の県外避難者生活再建支援拠点事業は、復興庁の予算による福島県からの委託事業である。各拠点の運営主体は様々であるが、全体の統括はふくしま連携復興センターであり、JCN(東日本大震災支援全国ネットワーク)も研修や報告会等において事業運営に協力している。なおこの事業の概要や問題・課題等については次の第5章に詳しい(西城戸・原田 2019:192-216)。

【参考HP、参考・引用文献】

原田峻・西城戸誠, 2015, 「県外避難者支援の現状と課題ー埼玉県の事例から」関西学院大学災害復興制度研究所・東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)・福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)編『原発避難白書』人文書院:227-232

原田峻・西城戸誠, 2017, 「原発避難者支援のローカルガバナンスー埼玉県を事例として」第90回日本社会学会研究活動委員会企画テーマセッション報告資料(2017/11/4配布 於:東京大学)

速水聖子, 2017, 「被災地・福島をめぐる社会的分断と共生についての考察ー現地での支援/遠くからの支援ー」『文学会志』67:1-22

速水聖子・横田尚俊・山下亜紀子, 2018, 「遠方避難者における当事者間相互支援のネットワーク化」『第4回震災問題研究交流会研究報告書』:105-110

(<https://greatearthquakeresearchnet.jimdofree.com/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8/>にて報告書は参照可能)

ひろしま避難者の会アスチカHP

<http://hiroshimahinanshanokai-asuchika.com/> (2020年2月15日取得)

今井照, 2014, 『自治体再建』ちくま新書

自治体間支援研究会, 2015, 『東日本大震災自治体間支援調査報告書』JSPS 科研費24330151「東南海・南海地震に対する地域社会の脆弱性とプリペアードネスに関する実証研究」

松井克浩, 2017, 『故郷喪失と再生への時間・新潟県への原発避難と支援の社会学』東信堂

松菌祐子, 2016, 「『二つのコミュニティを生きること』の意味ー原発避難者の事例に見る避難元コミュニティと避難先コミュニティ」, 『淑徳大学研究紀要』50:15-30

- 西城戸誠・原田峻, 2019, 『避難と支援—埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス—』新泉社
- 関礼子, 2013, 「強制された避難と『生活 (life) の復興』」『環境社会学研究』19 : 45-60
- 関礼子, 2018, 『被災と避難の社会学』東信堂
- 高橋若菜編, 2016, 『原発避難と創発的支援—活かされた中越の災害対応経験』本の泉社
- 田中重好・黒田由彦・横田尚俊・大矢根淳, 2019, 『防災と支援—成熟した市民社会に向けて』有斐閣
- 田代英美, 2015, 「遠方個別避難における『被災』, 『避難』, 『生活再建』の構造」『福岡県立大学人間社会学部紀要』23(2) : 45-56
- 田代英美, 2016, 「遠方避難における生活再建と地域社会の課題」『社会分析』43 : 25-43
- 山口大学人文学部社会学コース, 2018, 『東日本大震災における避難と支援についての調査研究—当事者による相互支援と遠距離からの支援』(2017年度社会学調査実習報告書)
- 山口大学人文学部社会学コース, 2019, 『災害からの避難当事者による相互支援に関する研究—ひろしま避難者の会アスチカのあゆみ—』(2018年度現代社会学調査実習報告書)
- 吉原直樹, 2016, 『絶望と希望—福島・被災者とコミュニティ』作品社

所属 : 山口大学人文学部

E-mail アドレス : seiko.h@yamaguchi-u.ac.jp